

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	9,554,579	9,197,329	実質収支比率	0.8	0.9			
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	9,426,123	9,097,618	経常収支比率	97.8	99.4			
					首都	×	歳入歳出差引	128,456	99,711	(※1)	(107.9)	(109.4)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	78,133	42,237	標準財政規模	6,192,796	6,115,809			
							実質収支	50,323	57,474	財政力指数	0.77	0.79			
人口	22年国調(人)	28,935	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-7,151	2,740	公債費負担比率	17.3	17.8			
	17年国調(人)	29,052			過疎	×	積立金	82,164	41,042	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	30,908	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	11,500	4,113	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	30,747			78	109	指数表選定	○	実質単年度収支	63,513	39,669	実質公債費比率	10.5	11.4	
	24.03.31(人)	30,414	第2次					基準財政収入額	3,460,445	3,446,260	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	30,414			3,041	3,248			基準財政需要額	4,546,992		4,514,637			
	増減率(%)	1.6		23.9	24.3			標準税収入額等	4,504,041	4,464,069					
	うち日本人(%)	1.1	第3次	9,587	9,794			経常経費充当一般財源等	6,259,952	6,337,702					
		75.5		73.2			歳入一般財源等	7,198,213	7,189,162						
面積(km <sup>2</sup> )	16.78														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,724														
世帯数(世帯)	11,248														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,031,239	11,199,039					
	市区町村長	1	7,600	一般職員	210	590,940	2,814	うち公的資金	6,881,507	6,582,700					
	副市区町村長	1	6,839	うち消防職員	39	108,459	2,781	債務負担行為額(支出予定額)	768,981	492,302					
	教育長	1	6,419	うち技能労務職員	5	15,745	3,149	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,753	教育公務員	15	43,557	2,904	土地開発基金現在高	273,490	273,425					
	議会副議長	1	3,325	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,300,026	1,229,362					
	議会議員	12	3,135	合計	225	634,497	2,820	積立金現在高	1,244,869	1,293,674					
				ラスバイレス指数(※6)	108.0		(99.8)		減債基金	1,332,436	1,332,090				
								其他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	組合等名		項番	団体名		
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業)						
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(13)	淀川右岸水防事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。